

# グローバル ウォーター ファンド

追加型投信／内外／株式

## 償還 交付運用報告書

第10期(償還日2017年6月15日)

作成対象期間(2016年6月16日～2017年6月15日)

### 第10期末(2017年6月15日)

償還価額(税込み)	11,058円98銭
純資産総額	707百万円
第10期	
騰落率	19.0%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル ウォーター ファンド」は、2017年6月15日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、水資源を支える世界各国の企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

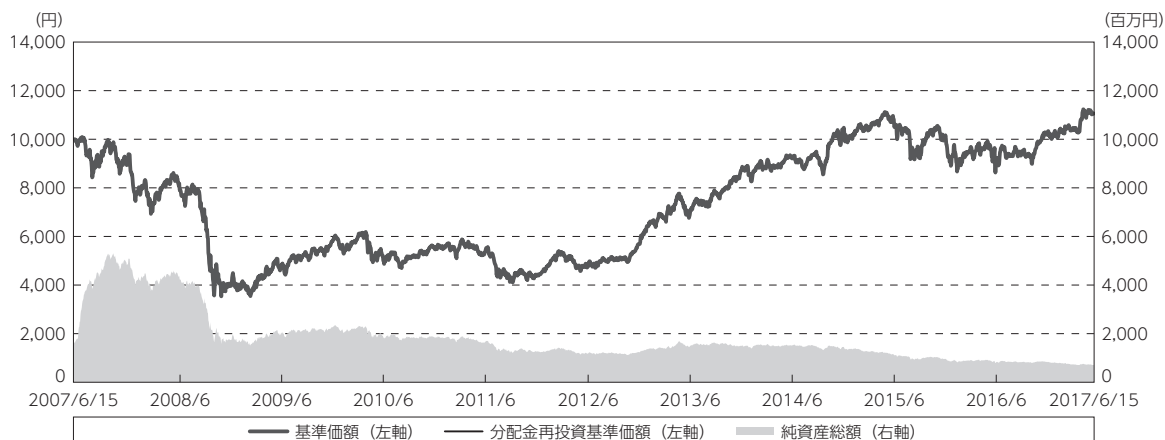
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 設定以来の基準価額等の推移

(2007年6月15日～2017年6月15日)



設 定 日 : 10,000円

期 末 (償 還 日) : 11,058円98銭 (既払分配金 (税込み) : 0円)

騰 落 率 : 10.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、水資源を支える世界各国の企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・ 世界各国の中央銀行の流動性供給。
- ・ 米国を中心に世界経済が改善したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・ 欧州の債務問題。
- ・ 地政学的リスクが高まったこと。

## 1 万口当たりの費用明細

(2016年6月16日～2017年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	108 円	1.080 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 25)	(0.248)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 78)	(0.778)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 5)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	10	0.099	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	( 9)	(0.094)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	118	1.179	
期中の平均基準価額は、9,989円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

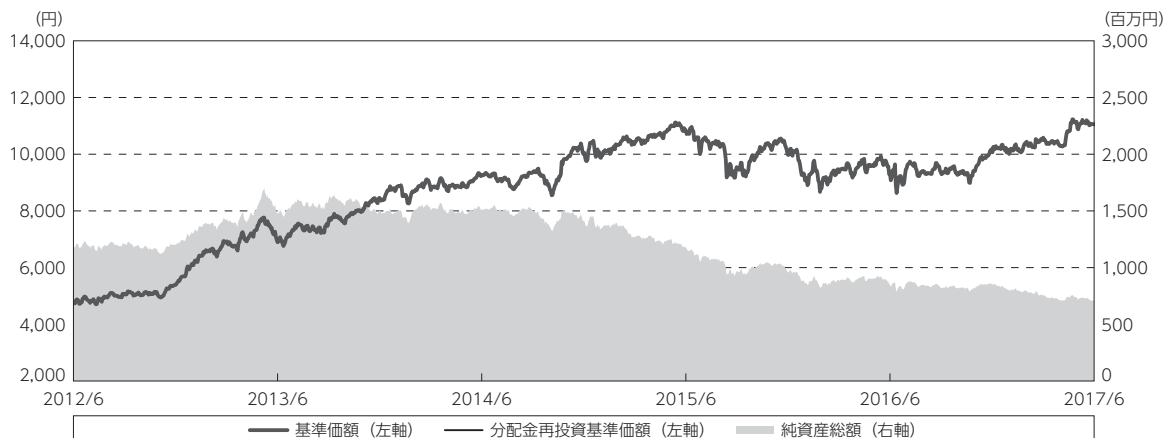
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2012年6月15日～2017年6月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額は、2012年6月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年6月15日 決算日	2013年6月17日 決算日	2014年6月16日 決算日	2015年6月15日 決算日	2016年6月15日 決算日	2017年6月15日 償還日
基準価額 (円)	4,745	6,931	9,267	10,845	9,292	11,058.98
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	46.1	33.7	17.0	△ 14.3	19.0
純資産総額 (百万円)	1,181	1,483	1,513	1,178	852	707

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 投資環境

(2007年6月15日～2017年6月15日)

## (株式市況)

期間の初め、米国の低所得者層を対象とした住宅融資「サブプライムローン」問題に端を発した世界的な信用不安を受け、欧米の金融機関が次々と巨額損失を発表したことから、投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落傾向を辿りました。2008年後半に世界的な金融危機による影響が実体経済に波及し、日米欧の主要先進国では景気悪化が急速に進み、世界の株式市場は大幅に下落しました。また、それまで高成長を続けてきた新興諸国でも経済成長率が大幅に鈍化しました。

2009年3月以降は金融不安の後退とともに景気底入れ期待が高まりました。その後主要企業の底堅い決算や米国連邦準備制度理事会（FRB）による低金利政策の長期化見通しなどを背景に、世界の株式市場は概ね上昇基調となりました。欧州での過度な財政・金融不安が和らぎ、その後もFRBによる追加金融緩和観測などを支援材料に上昇基調が続きました。企業の活発なM&A（合併・買収）や株主還元動きも好材料となりました。2011年後半はギリシャの債務問題が深刻化するなど欧州債務問題が悪影響を及ぼし株価が下落する局面がありました。ただし、一部の欧州諸国の債務削減に向けた動きや世界各国の中央銀行が流動性を供給したことなどを背景に落ち着きを取り戻しました。また米国の経済指標は良好なものが増え、企業業績も伸びたことから再び上昇基調が続きました。その後は、米国の早期利上げ懸念、コモディティ価格のボラティリティ（変動性）の高まりなどが懸念材料となりましたが、概ね好調な企業業績などが追い風となり、2015年年央まで世界の株式市場は上昇基調で推移しました。2015年後半は、中国経済や世界経済の先行き懸念などから、一時、世界の株式市場は大幅に下落しました。また原油価格の下落が続く投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、2016年2月まで世界の株価は、総じて軟調な推移となりました。しかしその後は、原油価格の落ち着きや米国の好調なマクロ指標などが好感され、戻り歩調を辿りました。2016年年央には英国国民投票の結果を受けて、為替市場や世界の株式市場のボラティリティが一時急上昇しましたが、その後安定しました。また米国大統領選挙で大半の予想に反して共和党候補が勝利すると、米国を中心に世界の株式市場は堅調に推移しました。期間末にかけては、地政学的リスクの高まりなどから、世界の株式市場は一時やや神経質な展開となりましたが、欧州の政治リスク低下などから概ね堅調に推移しました。

## (国内短期金融市況)

期間の初めから2008年10月中旬にかけては、世界的な金融不安などを背景に短期金利が乱高下する局面があったものの、無担保コール翌日物金利は概ね0.5%を挟んだ水準で推移しました。その間、国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は概ね0.6%を下回る水準で推移しました。

2008年10月下旬から2013年1月にかけては、日銀が利下げに踏み切ったことから短期金利は低下し、その後も日銀が金融緩和の強化を実施したことなどから、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を挟んだ水準で、TB3ヵ月物金利は、概ね0.1%を上回る水準で推移しました。

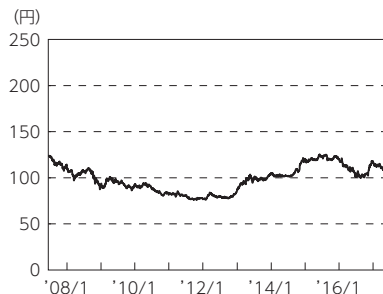
2013年2月から2015年12月にかけては、2013年3月に新日銀総裁が就任後、4月に「量的・質的金融緩和」を導入したことなどから、無担保コール翌日物金利は、概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、TB3ヵ月物金利は、2014年9月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。

2016年1月以降は、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、無担保コール翌日物金利は-0.06%近辺、TB3ヵ月物金利は-0.10%近辺まで低下して期間末を迎えました。

**(為替市況)**

信託期間中における主要通貨(対円)は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



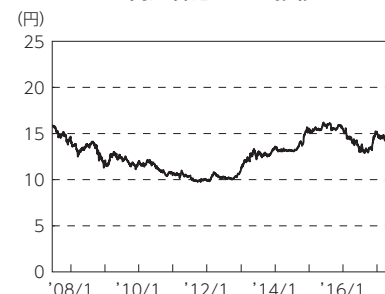
円／ユーロの推移



円／イギリスポンドの推移



円／香港ドルの推移

**当ファンドのポートフォリオ**

(2007年6月15日～2017年6月15日)

**(当ファンド)**

当ファンドは、「SAM ウォーター ファンド」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2007年6月15日の設定以来、10年にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2017年6月15日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

**(SAM ウォーター ファンド)**

水資源を支える世界各国の企業の株式に分散投資を行ないました。持続的な成長が見込まれる水関連の投資分野、「水処理機器・化学薬品」「水インフラの整備・資材」「水質の管理・分析」「水関連の公益事業」などに焦点をあて、その中から、水資源を支える世界各国の銘柄(=水関連企業)を選定し、分散投資を行ないました。

投資行動としましては、ポートフォリオにおいて銘柄の入れ替えなどを行ないました。株価の上昇を

受けてバリュエーション（株価評価）の相対的な魅力度が低下したと判断した銘柄などに消極姿勢で臨んだ一方で、綿密なリサーチをもとに、高い成長が見込まれる地域で事業を行なっている水関連企業などに積極姿勢で臨みました。

### （マネー・マーケット・マザーファンド）

運用方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

### 当ファンドのベンチマークとの差異

（2007年6月15日～2017年6月15日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### 分配金

（2007年6月15日～2017年6月15日）

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

## お知らせ

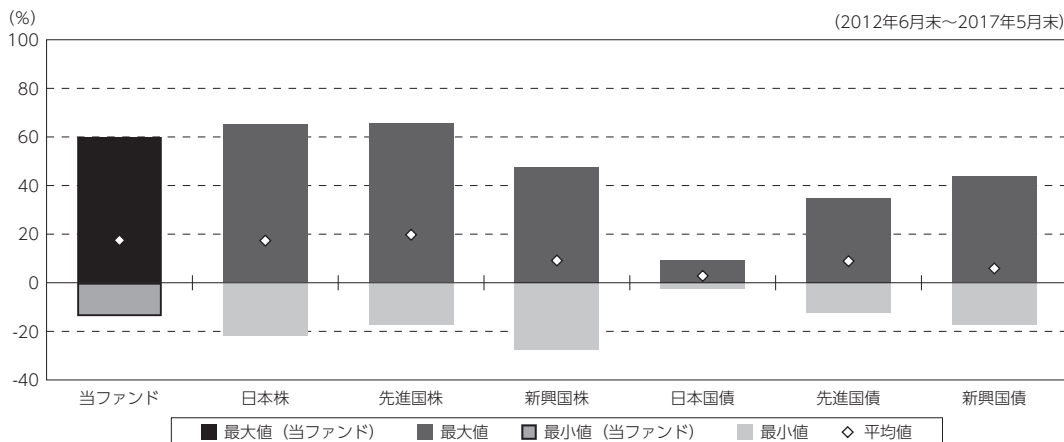
2016年6月16日から2017年6月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2007年6月15日から2017年6月15日までです。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「SAM ウォーター ファンド」受益証券 「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンドは、主として、水資源を支える世界各国の企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。持続的な成長が見込まれる投資分野に焦点をあてて銘柄を選定します。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	60.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 13.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 2.4	△ 12.3	△ 17.4
平均値	17.5	17.3	19.8	9.1	2.8	8.9	5.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年6月から2017年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。



## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2017年6月15日現在)

2017年6月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 純資産等

項 目	第10期末(償還日)	
	2017年6月15日	
純 資 産 総 額	707,738,695円	
受 益 権 総 口 数	639,967,190口	
1万口当たり償還価額	11,058円98銭	

(注) 期中における追加設定元本額は20,848,516円、同解約元本額は297,888,088円です。